2026 年 11 月 13 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　森山　昌彦
（コード番号　8795　東証プライム）

2027年3月期　第２四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

元気！長生き！
太陽生命



News Release

２０２６年１１月１３日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田村　泰朗

２０２７年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田村泰朗）の2027年３月期第２四半期（中間）決算（2026年４月１日～2026年９月30日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　1　頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　4　頁
３．中間貸借対照表　・・・　12　頁
４．中間損益計算書　・・・　23　頁
５．中間株主資本等変動計算書　・・・　25　頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　27　頁
７．保険業法に基づく債権の状況　・・・　30　頁
８．特別勘定の状況　・・・　32　頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　33　頁

※なお、52 頁以降に、「2027 年３月期 第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

挑戦、その先へ。
T&D保険グループ

太陽生命保険株式会社　広報部
東京都中央区日本橋２－７－１　TEL：03-3272-6406

１．主要業績

（１）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	320,193	318,027	99.3
個人年金保険	226,772	204,743	90.3
合計	546,965	522,771	95.6
うち医療保障・生前給付保障等	146,612	147,469	100.6

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	25,680	107.0	16,393	63.8
個人年金保険	218	80.6	91	42.0
合計	25,898	106.7	16,484	63.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,533	103.9	8,412	79.9

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでいます。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（２）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,936	75,108	6,898	99.5	71,389	95.0
個人年金保険	686	20,011	645	93.9	18,771	93.8
小計	7,623	95,119	7,544	99.0	90,160	94.8
団体保険	－	98,121	－	－	97,809	99.7
団体年金保険	－	9,890	－	－	9,596	97.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
３．2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しています。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	551	90.5	3,779	127.7	4,489	△709
個人年金保険	2	83.6	46	81.8	50	△4
小計	553	90.5	3,825	126.8	4,539	△713
団体保険	－	－	110	230.7	110	－
団体年金保険	－	－	－	0.0	－	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当中間会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	463	84.1	1,829	48.4	2,225	△395
個人年金保険	1	61.1	22	48.1	24	△2
小計	464	84.0	1,852	48.4	2,250	△398
団体保険	－	－	73	67.0	73	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しています。

（３）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
個人保険	4.86	5.10
個人年金保険	0.64	0.70
小計	3.94	4.18
団体保険	0.00	0.00

（注）解約失効率は年換算していません。

（４）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）				当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）			
	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比
個人保険	291	99.2	3,948	92.5	287	98.7	3,832	97.1
個人年金保険	4	89.9	146	83.5	3	95.5	139	95.0
小計	295	99.0	4,095	92.1	291	98.7	3,972	97.0
団体保険	－	－	0	8.5	－	－	0	36.5

（注）2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しています。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	196,628	2.9	123,105	1.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	101,743	1.5	105,891	1.6
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	5,299,841	78.5	5,298,356	79.8
公社債	2,993,688	44.3	2,972,257	44.8
株式	482,288	7.1	476,709	7.2
外国証券	1,680,296	24.9	1,682,156	25.3
公社債	301,439	4.5	295,308	4.4
株式等	1,378,857	20.4	1,386,847	20.9
その他の証券	143,568	2.1	167,233	2.5
貸付金	708,204	10.5	673,757	10.2
保険約款貸付	19,299	0.3	18,440	0.3
一般貸付	688,904	10.2	655,316	9.9
不動産	210,646	3.1	208,941	3.1
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	237,957	3.5	228,046	3.4
貸倒引当金	△1,130	△0.0	△1,114	△0.0
合　計	6,753,891	100.0	6,636,985	100.0
うち外貨建資産	1,613,227	23.9	1,583,978	23.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現預金・コールローン	△83,064	△73,523
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	1,578	4,148
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	175,672	△1,484
公社債	213,340	△21,430
株式	19,126	△5,578
外国証券	△65,905	1,859
公社債	△121,365	△6,130
株式等	55,460	7,990
その他の証券	9,110	23,664
貸付金	△38,323	△34,446
保険約款貸付	△944	△858
一般貸付	△37,378	△33,588
不動産	△2,825	△1,704
繰延税金資産	△2,563	－
その他	100,346	△9,911
貸倒引当金	118	15
合　計	150,939	△116,906
うち外貨建資産	△94,673	△29,248

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
利息及び配当金等収入	79,459	87,458
預貯金利息	22	66
有価証券利息・配当金	68,329	76,430
貸付金利息	4,873	4,448
不動産賃貸料	5,242	5,335
その他利息配当金	990	1,177
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	44,230	30,982
国債等債券売却益	17	53
株式等売却益	35,470	30,928
外国証券売却益	8,742	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	421	－
貸倒引当金戻入額	118	15
その他運用収益	12	7
合　計	124,242	118,463

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
支払利息	2,407	3,813
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	44,023	31,529
国債等債券売却損	2,018	31,253
株式等売却損	10	204
外国証券売却損	41,994	72
その他	－	－
有価証券評価損	28	18
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	28	18
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	12,452	4,997
為替差損	－	402
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,800	1,810
その他運用費用	2,483	3,366
合　計	63,195	45,938

（参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
金利関連	－	－
通貨関連	△12,972	△5,512
株式関連	626	620
債券関連	△106	△106
その他	－	－
合　計	△12,452	△4,997

（５）売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	471,958	383,343	△88,615	437	89,052
公社債	355,947	286,269	△69,677	406	70,083
外国公社債	29,510	24,626	△4,884	5	4,889
買入金銭債権	86,500	72,447	△14,053	25	14,079
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113	2,716	441,830
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,528,383	2,912,412	384,028	509,741	125,712
公社債	766,784	686,724	△80,059	2,096	82,156
株式	214,740	474,201	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,452,069	1,610,768	158,698	198,273	39,574
公社債	253,842	235,448	△18,394	3,237	21,631
株式等	1,198,227	1,375,320	177,092	195,035	17,942
その他の証券	77,675	125,475	47,799	47,799	－
買入金銭債権	17,113	15,242	△1,870	10	1,881
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,987,839	4,844,139	△143,700	512,895	656,595
公社債	3,073,748	2,486,426	△587,321	5,218	592,539
株式	214,740	474,201	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,518,061	1,670,346	152,285	198,280	45,994
公社債	319,833	295,026	△24,807	3,244	28,051
株式等	1,198,227	1,375,320	177,092	195,035	17,942
その他の証券	77,675	125,475	47,799	47,799	－
買入金銭債権	103,614	87,689	△15,924	36	15,961
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）１.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）
子会社・関連会社株式	4,777
その他有価証券	23,640
国内株式	3,762
外国株式	2,017
その他	17,860
合　計	28,417

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (2026年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	473,551	362,017	△111,534	3	111,538
公社債	354,878	266,846	△88,031	0	88,031
外国公社債	27,031	20,986	△6,045	－	6,045
買入金銭債権	91,642	74,184	△17,457	3	17,461
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,994,009	1,468,548	△525,460	332	525,792
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,548,226	2,906,632	358,405	522,426	164,020
公社債	742,134	659,555	△82,578	771	83,350
株式	211,589	468,524	256,935	258,535	1,600
外国証券	1,494,405	1,614,718	120,312	197,010	76,697
公社債	258,754	232,090	△26,663	3,229	29,892
株式等	1,235,651	1,382,627	146,976	193,781	46,805
その他の証券	83,476	149,583	66,107	66,107	－
買入金銭債権	16,620	14,249	△2,370	0	2,371
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	5,015,787	4,737,198	△278,589	522,762	801,351
公社債	3,054,836	2,361,036	△693,799	1,104	694,904
株式	211,589	468,524	256,935	258,535	1,600
外国証券	1,557,623	1,669,620	111,996	197,010	85,014
公社債	321,972	286,992	△34,979	3,229	38,209
株式等	1,235,651	1,382,627	146,976	193,781	46,805
その他の証券	83,476	149,583	66,107	66,107	－
買入金銭債権	108,262	88,433	△19,828	4	19,832
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）１.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
子会社・関連会社株式	4,879
その他有価証券	24,214
国内株式	3,758
外国株式	2,017
その他	18,438
合　計	29,094

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	471,958	383,343	△88,615	437	89,052
公社債	355,947	286,269	△69,677	406	70,083
外国公社債	29,510	24,626	△4,884	5	4,889
買入金銭債権	86,500	72,447	△14,053	25	14,079
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113	2,716	441,830
子会社・関連会社株式	4,777	4,842	64	70	5
その他有価証券	2,552,024	2,937,351	385,327	511,055	125,728
公社債	766,784	686,724	△80,059	2,096	82,156
株式	218,502	477,964	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,454,887	1,613,852	158,964	198,555	39,590
公社債	253,842	235,448	△18,394	3,237	21,631
株式等	1,201,045	1,378,404	177,358	195,317	17,958
その他の証券	94,736	143,568	48,831	48,831	－
買入金銭債権	17,113	15,242	△1,870	10	1,881
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	5,016,257	4,873,920	△142,336	514,280	656,617
公社債	3,073,748	2,486,426	△587,321	5,218	592,539
株式	222,826	482,288	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,521,331	1,673,948	152,616	198,633	46,016
公社債	319,833	295,026	△24,807	3,244	28,051
株式等	1,201,498	1,378,922	177,423	195,388	17,964
その他の証券	94,736	143,568	48,831	48,831	－
買入金銭債権	103,614	87,689	△15,924	36	15,961
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	473,551	362,017	△111,534	3	111,538
公社債	354,878	266,846	△88,031	0	88,031
外国公社債	27,031	20,986	△6,045	－	6,045
買入金銭債権	91,642	74,184	△17,457	3	17,461
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,994,009	1,468,548	△525,460	332	525,792
子会社・関連会社株式	4,879	4,935	55	63	7
その他有価証券	2,572,441	2,931,807	359,365	523,398	164,033
公社債	742,134	659,555	△82,578	771	83,350
株式	215,348	472,283	256,935	258,535	1,600
外国証券	1,497,618	1,618,485	120,866	197,577	76,710
公社債	258,754	232,090	△26,663	3,229	29,892
株式等	1,238,863	1,386,394	147,530	194,347	46,817
その他の証券	100,719	167,233	66,513	66,513	－
買入金銭債権	16,620	14,249	△2,370	0	2,371
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	5,044,882	4,767,309	△277,573	523,798	801,371
公社債	3,054,836	2,361,036	△693,799	1,104	694,904
株式	219,774	476,709	256,935	258,535	1,600
外国証券	1,561,289	1,673,895	112,606	197,640	85,034
公社債	321,972	286,992	△34,979	3,229	38,209
株式等	1,239,317	1,386,903	147,586	194,411	46,824
その他の証券	100,719	167,233	66,513	66,513	－
買入金銭債権	108,262	88,433	△19,828	4	19,832
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（７）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土　地	127,019	214,047	87,028	90,108	3,080
借地権	160	169	9	24	14
合　計	127,179	214,217	87,037	90,133	3,095

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土　地	126,713	215,271	88,557	91,552	2,995
借地権	164	561	397	411	14
合　計	126,878	215,833	88,955	91,964	3,009

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	△19,967	4,230	－	－	△15,736
ヘッジ会計非適用分	－	△122	－	－	－	△122
合　計	－	△20,090	4,230	－	－	△15,859

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2	5,946	△1,722	－	－	4,226
ヘッジ会計非適用分	－	449	－	－	－	449
合　計	2	6,395	△1,722	－	－	4,676

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△19,967百万円、株式関連　4,230百万円、当中間会計期間末：通貨関連　5,946百万円、株式関連　△1,722百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（2026年３月31日）				当中間会計期間末（2026年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	－	－	－	－	500	500	2	2
合　計					－				2

（注）金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	－	－	－	－	－	－	－
（平均受取金利）	－	－	－	－	－	－	－
（平均支払金利）	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	－	－	500	－	－	－	500
（平均受取金利）	－	－	3.33%	－	－	－	3.33%
（平均支払金利）	－	－	2.21%	－	－	－	2.21%

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（2026年３月31日）				当中間会計期間末（2026年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	569,998	－	△15,193	△15,193	570,255	－	3,144	3,144
	（うち米ドル）	472,877	－	△15,271	△15,271	447,865	－	△1,062	△1,062
	（うちユーロ）	85,626	－	△56	△56	105,934	－	4,064	4,064
	（うち豪ドル）	11,494	－	135	135	16,455	－	143	143
	買建	－	－	－	－	38	－	△0	△0
	（うち米ドル）	－	－	－	－	38	－	△0	△0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	339,058	－			353,480	－		
		(3,345)		6,025	△2,679	(2,799)		262	2,537
	（うち米ドル）	339,058	－			353,480	－		
		(3,345)		6,025	△2,679	(2,799)		262	2,537
	買建								
	プット	326,796	－			344,049	－		
		(3,345)		1,128	△2,217	(2,799)		3,513	713
	（うち米ドル）	326,796	－			344,049	－		
		(3,345)		1,128	△2,217	(2,799)		3,513	713
合計					△20,090				6,395

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
３．為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
４．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
５．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（2026年３月31日）				当中間会計期間末（2026年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	116,103	－	4,230	4,230	97,952	－	△1,722	△1,722
合計					4,230				△1,722

（注）先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

３．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	112,635	84,111
現金	26	23
預貯金	112,609	84,088
コールローン	84,000	39,000
買入金銭債権	101,743	105,891
有価証券	5,300,056	5,298,589
国債	1,907,872	1,949,253
地方債	159,656	132,228
社債	926,158	890,775
株式	482,288	476,709
外国証券	1,680,296	1,682,156
その他の証券	143,783	167,465
貸付金	708,204	673,757
保険約款貸付	19,299	18,440
一般貸付	688,904	655,316
有形固定資産	213,844	211,689
土地	127,019	126,713
建物	83,564	81,602
リース資産	2,751	2,324
建設仮勘定	62	625
その他の有形固定資産	445	423
無形固定資産	14,753	14,683
ソフトウェア	14,026	13,857
リース資産	294	391
その他の無形固定資産	431	433
再保険貸	163,988	151,285
その他資産	38,660	41,043
未収金	4,838	4,173
前払費用	3,921	7,533
未収収益	16,889	16,086
預託金	1,284	1,264
金融派生商品	5,865	10,385
金融商品等差入担保金	4,542	393
仮払金	466	405
その他の資産	853	802
前払年金費用	17,357	18,286
貸倒引当金	△1,130	△1,114
資産の部合計	6,754,113	6,637,223

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
（負債の部）		
保険契約準備金	5,251,508	5,193,201
支払備金	26,681	23,075
責任準備金	5,200,978	5,145,119
契約者配当準備金	23,848	25,006
再保険借	54	23
その他負債	843,227	806,458
債券貸借取引受入担保金	731,104	708,003
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	9,805	8,266
未払金	1,695	1,338
未払費用	14,466	14,710
前受収益	792	806
預り金	657	648
預り保証金	8,647	8,854
金融派生商品	21,725	5,711
金融商品等受入担保金	201	3,933
リース債務	3,544	3,182
仮受金	585	997
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	145	89
退職給付引当金	17,168	17,396
価格変動準備金	143,293	144,626
繰延税金負債	35,392	29,004
再評価に係る繰延税金負債	4,406	4,382
負債の部合計	6,295,197	6,195,180
（純資産の部）		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	57,500	57,500
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	56,500	56,500
利益剰余金	71,492	73,164
利益準備金	16,396	21,369
その他利益剰余金	55,096	51,795
不動産圧縮積立金	365	357
繰越利益剰余金	54,730	51,437
株主資本合計	191,492	193,164
その他有価証券評価差額金	275,548	256,961
繰延ヘッジ損益	△1,891	△1,815
土地再評価差額金	△6,232	△6,267
評価・換算差額等合計	267,424	248,878
純資産の部合計	458,916	442,043
負債及び純資産の部合計	6,754,113	6,637,223

（中間貸借対照表注記）

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ＡＬＭに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　2002年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年４月１日以降に取得した建物（2016年３月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6．外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百

万円であります。

８．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

９．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10．価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

12．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13．責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14．保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15．再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

17. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）第３項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132－２項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205－２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

21．金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,902	83,445	△17,457
イ．有価証券として取り扱うもの	100,902	83,445	△17,457
・満期保有目的の債券	86,653	69,195	△17,457
・その他有価証券	14,249	14,249	－
ロ．上記以外	－	－	－
②有価証券	5,268,534	4,648,997	△619,537
イ．売買目的有価証券	232	232	－
ロ．満期保有目的の債券	381,909	287,832	△94,076
ハ．責任準備金対応債券	1,994,009	1,468,548	△525,460
ニ．その他有価証券(*1)	2,892,382	2,892,382	－
③貸付金	673,136	627,865	△45,270
イ．保険約款貸付(*2)	18,440	19,037	597
ロ．一般貸付(*2)	655,316	608,827	△45,867
ハ．貸倒引当金(*3)	△621	－	－
資産計	6,042,573	5,360,308	△682,265
借入金	50,000	48,408	△1,591
負債計	50,000	48,408	△1,591
金融派生商品(*4)	4,673	4,676	2
・ヘッジ会計が適用されていないもの	449	449	－
・ヘッジ会計が適用されているもの	4,223	4,226	2

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	4,879
その他有価証券	25,174
非上場株式等(*1)	15,954
組合出資金等(*2)(*3)(*4)	9,220

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 改正金融商品実務指針の第132－２項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす市場価格のない株式を保有する外国籍組合等を適用対象としております。当該定めを適用する組合等への出資の中間貸借対照表計上額の合計額は1,755百万円であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	13,160	1,089	14,249
その他有価証券	－	13,160	1,089	14,249
有価証券(*)	1,150,241	1,141,219	－	2,291,460
売買目的有価証券	－	232	－	232
その他の証券	－	232	－	232
その他有価証券	1,150,241	1,140,986	－	2,291,227
公社債	333,636	325,919	－	659,555
国債	295,758	－	－	295,758
地方債	－	13,329	－	13,329
社債	37,877	312,589	－	350,467
株式	468,524	－	－	468,524
外国証券	271,121	784,028	－	1,055,149
外国公社債	83,280	148,810	－	232,090
外国その他の証券	187,841	635,217	－	823,059
その他の証券	76,958	31,038	－	107,997
金融派生商品	－	10,385	－	10,385
通貨関連	－	10,230	－	10,230
株式関連	－	154	－	154
資産計	1,150,241	1,164,764	1,089	2,316,094
金融派生商品	－	5,711	－	5,711
通貨関連	－	3,834	－	3,834
株式関連	－	1,877	－	1,877
負債計	－	5,711	－	5,711

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	69,195	－	69,195
満期保有目的の債券	－	69,195	－	69,195
有価証券	1,234,191	522,190	－	1,756,381
満期保有目的の債券	167,407	120,425	－	287,832
公社債	167,407	99,438	－	266,846
国債	166,937	－	－	166,937
地方債	－	30,903	－	30,903
社債	470	68,535	－	69,005
外国証券	－	20,986	－	20,986
外国公社債	－	20,986	－	20,986
責任準備金対応債券	1,066,783	401,765	－	1,468,548
公社債	1,048,102	386,531	－	1,434,633
国債	1,045,906	－	－	1,045,906
地方債	－	52,625	－	52,625
社債	2,196	333,906	－	336,102
外国証券	18,680	15,234	－	33,915
外国公社債	18,680	15,234	－	33,915
貸付金	－	－	627,865	627,865
保険約款貸付	－	－	19,037	19,037
一般貸付	－	－	608,827	608,827
金融派生商品	－	2	－	2
金利関連	－	2	－	2
資産計	1,234,191	591,389	627,865	2,453,445
借入金	－	－	48,408	48,408
負債計	－	－	48,408	48,408

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価と

しております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

イ．為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル２の時価に分類しております。

ロ．株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

イ．重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	3.82%	3.82%

ロ．期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権
	その他有価証券
期首残高	1,174
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△34
損益に計上(*1)	－
純資産の部に計上(*2)	△34
購入、売却、発行及び決済の純額	△51
レベル３の時価への振替	－
レベル３の時価からの振替	－
中間期末残高	1,089
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	－

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ．時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ．重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債利回りと信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表における金額は金融資産601,155百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	545,178
当中間会計期間の損益又は純資産の部	68
損益に計上(*1)	8,160
純資産の部に計上(*2)	△8,091
購入、売却及び償還の純額	14,322
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
中間期末残高	559,568
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△380

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	526,872
上記以外	32,695
合計	559,568

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	41,004
当中間会計期間の損益又は純資産の部	582
損益に計上(*1)	－
純資産の部に計上(*2)	582
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
中間期末残高	41,586
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	－

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項
前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,224,759百万円であります。

24. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は７百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、０百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
(2) 債権のうち、危険債権額は３百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は、125,278百万円であります。

26. 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,848百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	6,345百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	7,497百万円
当中間会計期間末現在高	25,006百万円

28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

29. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,000百万円であり、融資未実行残高は3,322百万円であります。

30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

31. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,381,058百万円及び有価証券（外国証券）78,608百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金708,003百万円であります。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券856,215百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券289,935百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券45,594百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券33,013百万円を含んでおります。

32. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は491百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は575,045百万円であります。

33. 関係会社の株式は、4,879百万円であります。

４．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	679,616	580,021
保険料等収入	549,317	397,737
保険料	401,345	226,744
再保険収入	147,972	170,993
資産運用収益	124,265	118,482
利息及び配当金等収入	79,459	87,458
預貯金利息	22	66
有価証券利息・配当金	68,329	76,430
貸付金利息	4,873	4,448
不動産賃貸料	5,242	5,335
その他利息配当金	990	1,177
有価証券売却益	44,230	30,982
為替差益	421	－
貸倒引当金戻入額	118	15
その他運用収益	12	7
特別勘定資産運用益	23	18
その他経常収益	6,032	63,802
年金特約取扱受入金	123	135
保険金据置受入金	3,284	2,460
支払備金戻入額	367	3,605
責任準備金戻入額	－	55,859
退職給付引当金戻入額	1,327	715
その他の経常収益	930	1,026
経常費用	641,180	532,284
保険金等支払金	424,473	424,528
保険金	45,088	35,508
年金	127,827	125,075
給付金	43,988	44,280
解約返戻金	187,167	201,352
その他返戻金	20,240	18,254
再保険料	161	56
責任準備金等繰入額	89,743	4
責任準備金繰入額	89,742	－
契約者配当金積立利息繰入額	0	4
資産運用費用	63,195	45,938
支払利息	2,407	3,813
有価証券売却損	44,023	31,529
有価証券評価損	28	18
金融派生商品費用	12,452	4,997
為替差損	－	402
賃貸用不動産等減価償却費	1,800	1,810
その他運用費用	2,483	3,366
事業費	49,124	47,487
その他経常費用	14,644	14,325
保険金据置支払金	5,564	6,028
税金	4,729	3,852
減価償却費	3,158	3,234
その他の経常費用	1,191	1,209
経常利益	38,435	47,737

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益	209	0
固定資産等処分益	209	0
特別損失	1,802	2,733
固定資産等処分損	7	1,145
減損損失	398	255
価格変動準備金繰入額	1,396	1,332
契約者配当準備金繰入額	6,557	7,497
税引前中間純利益	30,284	37,506
法人税及び住民税	6,522	10,069
法人税等調整額	1,954	931
法人税等合計	8,477	11,001
中間純利益	21,807	26,505

（中間損益計算書注記）

１．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券53百万円、株式等30,928百万円であります。

２．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券31,253百万円、株式等204百万円、外国証券72百万円であります。

３．有価証券評価損の主な内訳は、外国証券18百万円であります。

４．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は１百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は161,170百万円であります。

５．１株当たりの中間純利益は、10,602円11銭であります。

６．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	大阪府高槻市 など２件	156	99	255

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	－	62,500	62,500	5,827	380	65,755	71,963	196,963
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の取崩						△7	7	－	－
剰余金の配当		1,000	△6,000	△5,000	10,568		△63,411	△52,842	△57,842
中間純利益							21,807	21,807	21,807
土地再評価差額金の取崩							△21	△21	△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	1,000	△6,000	△5,000	10,568	△7	△41,617	△31,057	△36,057
当中間期末残高	62,500	1,000	56,500	57,500	16,396	373	24,137	40,906	160,906

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	184,657	△2,042	△6,124	176,489	373,453
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△57,842
中間純利益					21,807
土地再評価差額金の取崩					△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	65,270	75	21	65,368	65,368
当中間期変動額合計	65,270	75	21	65,368	29,310
当中間期末残高	249,927	△1,966	△6,102	241,857	402,764

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	1,000	56,500	57,500	16,396	365	54,730	71,492	191,492
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の取崩						△7	7	－	－
剰余金の配当					4,973		△29,841	△24,867	△24,867
中間純利益							26,505	26,505	26,505
土地再評価差額金の取崩							35	35	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	4,973	△7	△3,293	1,672	1,672
当中間期末残高	62,500	1,000	56,500	57,500	21,369	357	51,437	73,164	193,164

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	275,548	△1,891	△6,232	267,424	458,916
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△24,867
中間純利益					26,505
土地再評価差額金の取崩					35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,586	75	△35	△18,546	△18,546
当中間期変動額合計	△18,586	75	△35	△18,546	△16,873
当中間期末残高	256,961	△1,815	△6,267	248,878	442,043

（中間株主資本等変動計算書注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	－	－	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月22日 定時株主総会	普通株式	24,867百万円	9,947円	2026年 ６月22日	2026年 ６月23日

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益　A	39,140	48,336
キャピタル収益	56,915	38,110
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	44,230	30,982
金融派生商品収益	－	－
為替差益	421	－
その他キャピタル収益	12,264	7,128
キャピタル費用	56,504	36,947
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	44,023	31,529
有価証券評価損	28	18
金融派生商品費用	12,452	4,997
為替差損	－	402
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	411	1,162
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	39,551	49,498
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	1,116	1,761
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	1,094	1,759
個別貸倒引当金繰入額	21	2
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△1,116	△1,761
経常利益　A＋B＋C	38,435	47,737

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区　分		前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△19	△1,101
	投資信託の解約損益	△610	－
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	△25	△750
	為替に係るヘッジコスト	△11,608	△5,276
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	19	1,101
	投資信託の解約損益	610	－
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	25	750
	為替に係るヘッジコスト	11,608	5,276
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
	投資信託の解約損益	－	－
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	－	－
	為替に係るヘッジコスト	－	－

（参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎収益	634,986	550,801
保険料等収入	549,317	397,737
保険料	401,345	226,744
再保険収入	147,972	170,993
資産運用収益	79,635	87,502
利息及び配当金等収入	79,459	87,458
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	139	17
その他運用収益	12	7
特別勘定資産運用益	23	18
その他経常収益	6,032	65,561
年金特約取扱受入金	123	135
保険金据置受入金	3,284	2,460
支払備金戻入額	367	3,605
責任準備金戻入額	－	57,618
退職給付引当金戻入額	1,327	715
その他の経常収益	930	1,026
その他基礎収益	－	－
基礎費用	595,845	502,464
保険金等支払金	424,473	424,528
保険金	45,088	35,508
年金	127,827	125,075
給付金	43,988	44,280
解約返戻金	187,167	201,352
その他返戻金	20,240	18,254
再保険料	161	56
責任準備金等繰入額	88,648	4
資産運用費用	6,690	8,990
支払利息	2,407	3,813
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,800	1,810
その他運用費用	2,483	3,366
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	49,124	47,487
その他経常費用	14,644	14,325
保険金据置支払金	5,564	6,028
税金	4,729	3,852
減価償却費	3,158	3,234
退職給付引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	1,191	1,209
その他基礎費用	12,264	7,128

基礎利益	39,140	48,336

（参考）順ざや・逆ざやの状況

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	26,338	37,690
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.38%	2.86%
平均予定利率	1.34%	1.37%
うち個人保険・個人年金保険	1.37%	1.41%
一般勘定責任準備金	5,109,395	5,081,612

（注）１．順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.43%］　［0.68%］　［５兆816億円］　※数値は当中間会計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りです。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

７．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	7
危険債権	2	3
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	20	20
小　　計	39	30
(対合計比)	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,955,223	1,899,780
合　　計	1,955,263	1,899,810

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
一般貸倒引当金	975	957
個別貸倒引当金	154	156
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	1,130	1,114

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
繰入額	184	156
取崩額	162	154
純繰入額	21	2

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

（参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,948,626	1,948,626	1,891,229	1,891,229
Ⅱ分類	6,636	6,636	8,581	8,581
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	1,955,263	1,955,263	1,899,810	1,899,810

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
個人変額保険	222	239
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	222	239

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	359	725	356	721
合　計	359	725	356	721

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	689,979	591,561
経常利益	37,709	47,925
親会社株主に帰属する中間純利益	21,199	26,616
中間包括利益	86,512	8,105

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
総資産	6,804,660	6,679,163

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　６社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　３社

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　６社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、Ｔ＆Ｄリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所、東陽興産株式会社、株式会社太陽ビルサービス

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社

(2) 持分法適用の関連法人等数　３社
会社名　Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited、大和太陽ＦＧＣヘルスケア株式会社
なお、大和太陽ＦＧＣヘルスケア株式会社は株式の取得に伴い、第１四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社

(4) Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limitedは、入手可能な３ヵ月以内の財務諸表を使用しております。大和太陽ＦＧＣヘルスケア株式会社の中間決算日は６月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 大和太陽ＦＧＣヘルスケア株式会社の持分取得日における投資額と、これに対応する大和太陽ＦＧＣヘルスケア株式会社の資本との差額であるのれん相当額については、第１四半期連結会計期間に一括で償却しております。

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	116,259	87,635
コールローン	84,000	39,000
買入金銭債権	101,743	100,902
有価証券	5,296,196	5,294,869
貸付金	680,091	643,838
有形固定資産	214,357	212,180
土地	127,307	127,002
建物	83,677	81,712
建設仮勘定	62	625
その他の有形固定資産	3,310	2,841
無形固定資産	14,779	14,709
ソフトウェア	14,344	14,272
その他の無形固定資産	435	437
再保険貸	163,988	151,285
その他資産	116,982	117,528
退職給付に係る資産	17,357	18,286
繰延税金資産	28	34
貸倒引当金	△1,124	△1,107
資産の部合計	6,804,660	6,679,163
（負債の部）		
保険契約準備金	5,251,508	5,193,201
支払備金	26,681	23,075
責任準備金	5,200,978	5,145,119
契約者配当準備金	23,848	25,006
再保険借	54	23
短期社債	7,980	1,992
債券貸借取引受入担保金	731,104	708,003
その他負債	150,673	134,400
役員賞与引当金	158	93
退職給付に係る負債	17,338	17,578
役員退職慰労引当金	15	4
価格変動準備金	143,293	144,626
繰延税金負債	35,401	28,894
再評価に係る繰延税金負債	4,406	4,382
負債の部合計	6,341,935	6,233,200
（純資産の部）		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	57,574	57,574
利益剰余金	75,165	76,948
株主資本合計	195,239	197,023
その他有価証券評価差額金	275,602	257,000
繰延ヘッジ損益	△1,891	△1,815
土地再評価差額金	△6,232	△6,267
為替換算調整勘定	6	22
その他の包括利益累計額合計	267,485	248,939
純資産の部合計	462,724	445,963
負債及び純資産の部合計	6,804,660	6,679,163

（中間連結貸借対照表注記）

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ＡＬＭに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　2002年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年４月１日以降に取得した建物（2016年３月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6．外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9．退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11．当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

13．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14．責任準備金

当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）第３項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132－２項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205－２項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

21. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,902	83,445	△17,457
イ．有価証券として取り扱うもの	100,902	83,445	△17,457
・満期保有目的の債券	86,653	69,195	△17,457
・その他有価証券	14,249	14,249	－
ロ．上記以外	－	－	－
②有価証券	5,269,040	4,649,484	△619,556
イ．売買目的有価証券	232	232	－
ロ．満期保有目的の債券	382,309	288,214	△94,095
ハ．責任準備金対応債券	1,994,009	1,468,548	△525,460
ニ．その他有価証券(*1)	2,892,488	2,892,488	－
③貸付金	643,246	598,964	△44,282
イ．保険約款貸付(*2)	18,440	19,037	597
ロ．一般貸付(*2)	625,397	579,926	△44,879
ハ．貸倒引当金(*3)	△591	－	－
資産計	6,013,189	5,331,893	△681,296
その他負債の中の借入金	84,788	82,721	△2,067
負債計	84,788	82,721	△2,067
金融派生商品(*4)	4,673	4,676	2
・ヘッジ会計が適用されていないもの	449	449	－
・ヘッジ会計が適用されているもの	4,223	4,226	2

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

（注）当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	654
その他有価証券	25,174
非上場株式等(*1)	15,954
組合出資金等(*2)(*3)(*4)	9,220

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 改正金融商品実務指針の第132－２項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす市場価格のない株式を保有する外国籍組合等を適用対象としております。当該定めを適用する組合等への出資の中間連結貸借対照表計上額の合計額は1,755百万円であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	13,160	1,089	14,249
その他有価証券	－	13,160	1,089	14,249
有価証券(*)	1,150,346	1,141,219	－	2,291,566
売買目的有価証券	－	232	－	232
その他の証券	－	232	－	232
その他有価証券	1,150,346	1,140,986	－	2,291,333
公社債	333,636	325,919	－	659,555
国債	295,758	－	－	295,758
地方債	－	13,329	－	13,329
社債	37,877	312,589	－	350,467
株式	468,630	－	－	468,630
外国証券	271,121	784,028	－	1,055,149
外国公社債	83,280	148,810	－	232,090
外国その他の証券	187,841	635,217	－	823,059
その他の証券	76,958	31,038	－	107,997
金融派生商品	－	10,385	－	10,385
通貨関連	－	10,230	－	10,230
株式関連	－	154	－	154
資産計	1,150,346	1,164,764	1,089	2,316,200
金融派生商品	－	5,711	－	5,711
通貨関連	－	3,834	－	3,834
株式関連	－	1,877	－	1,877
負債計	－	5,711	－	5,711

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	69,195	－	69,195
満期保有目的の債券	－	69,195	－	69,195
有価証券	1,234,572	522,190	－	1,756,762
満期保有目的の債券	167,788	120,425	－	288,214
公社債	167,788	99,438	－	267,227
国債	167,318	－	－	167,318
地方債	－	30,903	－	30,903
社債	470	68,535	－	69,005
外国証券	－	20,986	－	20,986
外国公社債	－	20,986	－	20,986
責任準備金対応債券	1,066,783	401,765	－	1,468,548
公社債	1,048,102	386,531	－	1,434,633
国債	1,045,906	－	－	1,045,906
地方債	－	52,625	－	52,625
社債	2,196	333,906	－	336,102
外国証券	18,680	15,234	－	33,915
外国公社債	18,680	15,234	－	33,915
貸付金	－	－	598,964	598,964
保険約款貸付	－	－	19,037	19,037
一般貸付	－	－	579,926	579,926
金融派生商品	－	2	－	2
金利関連	－	2	－	2
資産計	1,234,572	591,389	598,964	2,424,925
その他負債の中の借入金	－	－	82,721	82,721
負債計	－	－	82,721	82,721

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもっ

て時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

イ．為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル２の時価に分類しております。

ロ．株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

イ．重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	3.82%	3.82%

ロ．期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権
	その他有価証券
期首残高	1,174
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△34
損益に計上(*1)	－
その他の包括利益に計上(*2)	△34
購入、売却、発行及び決済の純額	△51
レベル３の時価への振替	－
レベル３の時価からの振替	－
中間期末残高	1,089
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	－

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ．時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ．重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債利回りと信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産601,155百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

（単位：百万円）

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	545,178
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	68
損益に計上(*1)	8,160
その他の包括利益に計上(*2)	△8,091
購入、売却及び償還の純額	14,322
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
中間期末残高	559,568
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△380

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	526,872
上記以外	32,695
合計	559,568

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

（単位：百万円）

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	41,004
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	582
損益に計上(*1)	－
その他の包括利益に計上(*2)	582
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
中間期末残高	41,586
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	－

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,224,759百万円であります。

24. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は７百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、０百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は３百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は、126,841百万円であります。

26. 当社の保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. １株当たりの純資産額は、178,385円30銭であります。

28. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	23,848百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	6,345百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	7,497百万円
当中間連結会計期間末現在高	25,006百万円

29. 関係会社の株式は654百万円であります。

30. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

31. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,000百万円であり、融資未実行残高は3,322百万円であります。

32. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,381,058百万円、有価証券（外国証券）78,608百万円及び金融商品等差入担保金393百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金708,003百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券856,215百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券289,935百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券45,594百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券33,013百万円を含んでおります。

34. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）　　（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	689,979	591,561
保険料等収入	549,317	397,737
保険料	401,345	226,744
再保険収入	147,972	170,993
資産運用収益	122,716	117,900
利息及び配当金等収入	77,908	86,874
有価証券売却益	44,230	30,982
為替差益	421	－
貸倒引当金戻入額	119	16
その他運用収益	13	8
特別勘定資産運用益	23	18
その他経常収益	17,885	75,876
支払備金戻入額	367	3,605
責任準備金戻入額	－	55,859
その他の経常収益	17,518	16,411
持分法による投資利益	60	46
経常費用	652,269	543,636
保険金等支払金	424,473	424,528
保険金	45,088	35,508
年金	127,827	125,075
給付金	43,988	44,280
解約返戻金	187,167	201,352
その他返戻金	20,240	18,254
再保険料	161	56
責任準備金等繰入額	89,743	4
責任準備金繰入額	89,742	－
契約者配当金積立利息繰入額	0	4
資産運用費用	63,019	45,781
支払利息	2,324	3,748
有価証券売却損	44,023	31,529
有価証券評価損	28	18
金融派生商品費用	12,452	4,997
為替差損	－	402
貸付金償却	0	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,778	1,790
その他運用費用	2,411	3,294
事業費	49,460	47,827
その他経常費用	25,573	25,495
経常利益	37,709	47,925
特別利益	212	2
固定資産等処分益	209	0
国庫補助金収入	2	1
特別損失	1,812	2,734
固定資産等処分損	14	1,145
減損損失	398	255
価格変動準備金繰入額	1,396	1,332
補助金事業支出	2	1
契約者配当準備金繰入額	6,557	7,497
税金等調整前中間純利益	29,552	37,694
法人税及び住民税等	6,690	10,267
法人税等調整額	1,662	811
法人税等合計	8,353	11,078
中間純利益	21,199	26,616
親会社株主に帰属する中間純利益	21,199	26,616

（中間連結損益計算書注記）

１．１株当たりの中間純利益は、10,646円45銭であります。

２．当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	大阪府高槻市 など２件	156	99	255

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	21,199	26,616
その他の包括利益	65,313	△18,510
その他有価証券評価差額金	65,263	△18,598
繰延ヘッジ損益	75	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	12
中間包括利益	86,512	8,105
親会社株主に係る中間包括利益	86,512	8,105

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	29,552	37,694
賃貸用不動産等減価償却費	1,778	1,790
減価償却費	3,211	3,284
減損損失	398	255
支払備金の増減額（△は減少）	△367	△3,605
責任準備金の増減額（△は減少）	89,742	△55,859
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	4
契約者配当準備金繰入額	6,557	7,497
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△119	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,506	△928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	215	239
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,396	1,332
利息及び配当金等収入	△77,908	△86,874
有価証券関係損益（△は益）	△201	547
支払利息	2,324	3,748
為替差損益（△は益）	△427	383
有形固定資産関係損益（△は益）	△199	1,109
持分法による投資損益（△は益）	△60	△46
再保険貸の増減額（△は増加）	△108,412	12,703
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△3,233	△957
再保険借の増減額（△は減少）	△28	△31
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△140	659
その他	12,847	6,441
小計	△44,581	△70,627
利息及び配当金等の受取額	71,339	74,523
利息の支払額	△2,180	△3,709
契約者配当金の支払額	△6,094	△6,345
その他	△1,098	△2,044
法人税等の支払額（＋は受取額）	△13,911	△11,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	△19,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	20	－
買入金銭債権の取得による支出	△4,148	△2,065
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,469	2,406
有価証券の取得による支出	△335,403	△246,014
有価証券の売却・償還による収入	296,916	247,400
貸付けによる支出	△52,567	△44,560
貸付金の回収による収入	90,467	80,526
その他	△27,300	△54,755
資産運用活動計	△29,545	△17,063
(営業活動及び資産運用活動計)	(△26,072)	(△36,661)
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,741
有形固定資産の売却による収入	279	108
その他	△0	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,277	△19,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△0	△5,988
借入れによる収入	5,500	3,000
借入金の返済による支出	△6,683	△6,659
リース債務の返済による支出	△141	△140
配当金の支払額	△57,842	△24,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,166	△34,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,969	△73,623
現金及び現金同等物期首残高	228,248	190,259
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	142,278	116,635

（中間連結キャッシュ・フロー計算書注記）

１．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

２．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

（単位：百万円）

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	87,635
・上記のうち預入期間が３カ月を超える定期預金	△10,000
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	39,000
現金及び現金同等物	116,635

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	76,507	201,582
当中間期変動額				
剰余金の配当		△5,000	△52,842	△57,842
親会社株主に帰属する中間純利益			21,199	21,199
土地再評価差額金の取崩			△21	△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	△5,000	△31,665	△36,665
当中間期末残高	62,500	57,574	44,842	164,916

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,698	△2,042	△6,124	5	176,536	378,118
当中間期変動額						
剰余金の配当						△57,842
親会社株主に帰属する中間純利益						21,199
土地再評価差額金の取崩						△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,264	75	21	△26	65,335	65,335
当中間期変動額合計	65,264	75	21	△26	65,335	28,670
当中間期末残高	249,962	△1,966	△6,102	△20	241,871	406,788

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	57,574	75,165	195,239
当中間期変動額				
剰余金の配当			△24,867	△24,867
親会社株主に帰属する中間純利益			26,616	26,616
土地再評価差額金の取崩			35	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	1,783	1,783
当中間期末残高	62,500	57,574	76,948	197,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	275,602	△1,891	△6,232	6	267,485	462,724
当中間期変動額						
剰余金の配当						△24,867
親会社株主に帰属する中間純利益						26,616
土地再評価差額金の取崩						35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,602	75	△35	16	△18,545	△18,545
当中間期変動額合計	△18,602	75	△35	16	△18,545	△16,761
当中間期末残高	257,000	△1,815	△6,267	22	248,939	445,963

（中間連結株主資本等変動計算書注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	―	―	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月22日 定時株主総会	普通株式	24,867百万円	9,947円	2026年６月22日	2026年６月23日

（４）セグメント情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表 …… 53頁
(2)有価証券残存期間別残高 …… 53頁
(3)業種別株式保有明細表 …… 54頁
(4)貸付金明細表 …… 55頁
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 55頁
(6)貸付金業種別内訳 …… 56頁
(7)貸付金担保別内訳 …… 57頁
(8)貸付金残存期間別残高 …… 57頁
(9)海外投融資関係 …… 58頁

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
国債	1,907,872	36.0	1,949,253	36.8
地方債	159,656	3.0	132,228	2.5
社債	926,158	17.5	890,775	16.8
うち公社・公団債	421,167	7.9	384,041	7.2
株式	482,288	9.1	476,709	9.0
外国証券	1,680,296	31.7	1,682,156	31.7
公社債	301,439	5.7	295,308	5.6
株式等	1,378,857	26.0	1,386,847	26.2
その他の証券	143,568	2.7	167,233	3.2
合　計	5,299,841	100.0	5,298,356	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	82,197	247,527	337,884	168,375	222,262	4,241,593	5,299,841
国債	5,097	73,161	143,917	100,288	89,866	1,495,540	1,907,872
地方債	18,100	14,243	7,208	－	5,904	114,199	159,656
社債	40,852	101,119	132,096	29,655	81,736	540,699	926,158
株式	－	－	－	－	－	482,288	482,288
外国証券	3,179	52,130	54,661	37,411	43,664	1,489,248	1,680,296
公社債	1,696	52,130	54,661	37,408	42,652	112,889	301,439
株式等	1,482	－	－	3	1,012	1,376,358	1,378,857
その他の証券	14,968	6,872	－	1,019	1,091	119,616	143,568
買入金銭債権	－	－	397	－	－	101,345	101,743
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	82,197	247,527	338,282	168,375	222,262	4,342,939	5,401,584

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （2026年９月30日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	69,734	271,155	301,135	185,837	262,522	4,207,971	5,298,356
国債	14,293	92,046	125,216	97,629	139,584	1,480,481	1,949,253
地方債	7,562	7,329	4,909	1,348	5,919	105,159	132,228
社債	27,504	112,878	123,591	34,451	74,487	517,862	890,775
株式	－	－	－	－	－	476,709	476,709
外国証券	7,632	58,066	47,417	41,081	41,223	1,486,734	1,682,156
公社債	6,263	58,066	47,412	41,081	39,801	102,683	295,308
株式等	1,368	－	5	－	1,422	1,384,051	1,386,847
その他の証券	12,741	834	－	11,325	1,307	141,023	167,233
買入金銭債権	4,988	－	353	－	460	100,088	105,891
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	74,722	271,155	301,488	185,837	262,983	4,308,060	5,404,248

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 (2026年３月31日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)	
		金　額	占　率	金　額	占　率
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		31,053	6.4	28,342	5.9
製造業	食料品	3,119	0.6	3,628	0.8
	繊維製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	1,604	0.3	1,159	0.2
	化学	13,957	2.9	15,425	3.2
	医薬品	－	－	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	209	0.0
	ガラス・土石製品	511	0.1	726	0.2
	鉄鋼	7,676	1.6	8,042	1.7
	非鉄金属	－	－	289	0.1
	金属製品	850	0.2	167	0.0
	機械	82,250	17.1	80,940	17.0
	電気機器	17,504	3.6	17,790	3.7
	輸送用機器	895	0.2	1,115	0.2
	精密機器	10,757	2.2	12,601	2.6
	その他製品	1,247	0.3	1,967	0.4
電気・ガス業		1,599	0.3	1,136	0.2
運輸・情報通信業	陸運業	91,245	18.9	83,903	17.6
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	247	0.1	68	0.0
	情報・通信業	3,294	0.7	4,294	0.9
商業	卸売業	52,835	11.0	41,454	8.7
	小売業	1,835	0.4	3,013	0.6
金融・保険業	銀行業	24,677	5.1	30,170	6.3
	証券、商品先物取引業	60,576	12.6	75,013	15.7
	保険業	1,277	0.3	1,277	0.3
	その他金融業	32,998	6.8	33,141	7.0
不動産業		36,045	7.5	24,847	5.2
サービス業		4,225	0.9	5,982	1.3
合　計		482,288	100.0	476,709	100.0

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
保険約款貸付	19,299	18,440
契約者貸付	18,518	17,690
保険料振替貸付	780	750
一般貸付	688,904	655,316
（うち非居住者貸付）	（－）	（－）
企業貸付	573,358	543,460
（うち国内企業向け）	(573,358)	(543,460)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,006	2,006
公共団体・公企業貸付	37,279	34,631
住宅ローン	3,694	3,383
消費者ローン	72,560	71,829
その他	7	6
合　計	708,204	673,757

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	109	72.2	107	71.3
	金　　額	471,969	82.3	437,383	80.5
中堅企業	貸付先数	4	2.6	4	2.7
	金　　額	3,628	0.6	3,595	0.7
中小企業	貸付先数	38	25.2	39	26.0
	金　　額	97,760	17.1	102,481	18.9
国内企業向け貸付計	貸付先数	151	100.0	150	100.0
	金　　額	573,358	100.0	543,460	100.0

（注）１．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
２．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

（注）サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
		金　額	占　率	金　額	占　率
国内向け	製造業	61,471	8.9	59,686	9.1
	食料	－	－	－	－
	繊維	500	0.1	500	0.1
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	3,532	0.5	3,516	0.5
	印刷	－	－	－	－
	化学	19,041	2.8	18,205	2.8
	石油・石炭	－	－	－	－
	窯業・土石	2,500	0.4	2,500	0.4
	鉄鋼	10,442	1.5	9,665	1.5
	非鉄金属	300	0.0	300	0.0
	金属製品	356	0.1	300	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	8,100	1.2	8,100	1.2
	電気機械	2,500	0.4	2,500	0.4
	輸送用機械	13,350	1.9	13,300	2.0
	その他の製造業	850	0.1	800	0.1
	農業・林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	8,367	1.2	12,374	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27,178	3.9	27,393	4.2
	情報通信業	5,420	0.8	5,800	0.9
	運輸業、郵便業	46,775	6.8	46,498	7.1
	卸売業	62,150	9.0	50,150	7.7
	小売業	1,156	0.2	964	0.1
	金融業、保険業	158,623	23.0	141,100	21.5
	不動産業	96,519	14.0	99,192	15.1
	物品賃貸業	103,970	15.1	98,636	15.1
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	－	－	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	14	0.0	7	0.0
	教育、学習支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	3,718	0.5	3,662	0.6
	地方公共団体	37,279	5.4	34,631	5.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）	76,261	11.1	75,218	11.5
	その他	－	－	－	－
	合　計	688,904	100.0	655,316	100.0
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	－
一般貸付計		688,904	100.0	655,316	100.0

（７）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
担保貸付	20	0.0	20	0.0
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	20	0.0	20	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	1,669	0.2	1,597	0.2
信用貸付	610,953	88.7	578,480	88.3
その他	76,261	11.1	75,218	11.5
一般貸付計	688,904	100.0	655,316	100.0
うち劣後特約付貸付	50,300	7.3	58,300	8.9

（８）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	8,348	7,611	3,802	4,202	1,938	2,816	28,720
固定金利	112,266	189,178	129,927	55,674	117,522	55,614	660,184
一般貸付計	120,614	196,789	133,730	59,877	119,460	58,431	688,904

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （2026年９月30日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	8,930	7,635	4,299	6,074	1,777	2,960	31,677
固定金利	115,876	146,296	131,665	55,057	114,583	60,159	623,639
一般貸付計	124,806	153,931	135,965	61,132	116,360	63,119	655,316

（９）海外投融資関係

①資産別明細

ａ．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
公社債	285,031	15.5	252,152	14.0
株式	2,493	0.1	2,458	0.1
現預金・その他	1,325,702	72.1	1,329,367	73.6
小　計	1,613,227	87.7	1,583,978	87.7

ｂ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	23,496	1.3	13,553	0.8
小　計	23,496	1.3	13,553	0.8

ｃ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
非居住者貸付	－	－	－	－
外国公社債	106,288	5.8	112,081	6.2
外国株式等	96,395	5.2	95,914	5.3
その他	365	0.0	403	0.0
小　計	203,050	11.0	208,399	11.5

ｄ．合計（ａ＋ｂ＋ｃ）

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
海外投融資	1,839,774	100.0	1,805,931	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
米ドル	1,349,256	83.6	1,328,141	83.8
ユーロ	215,962	13.4	207,787	13.1
豪ドル	45,497	2.8	45,561	2.9
その他	2,510	0.2	2,487	0.2
合　計	1,613,227	100.0	1,583,978	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率
北　　米	301,341	17.9	155,436	51.6	145,904	10.6	－	－
ヨーロッパ	106,553	6.3	95,623	31.7	10,929	0.8	－	－
オセアニア	33,833	2.0	33,833	11.2	－	－	－	－
アジア	7,613	0.5	5,119	1.7	2,493	0.2	－	－
中南米	1,230,954	73.3	11,425	3.8	1,219,528	88.4	－	－
中　　東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	1,680,296	100.0	301,439	100.0	1,378,857	100.0	－	－

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末 (2026年９月30日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率
北　　米	327,220	19.5	149,515	50.6	177,705	12.8	－	－
ヨーロッパ	104,582	6.2	92,709	31.4	11,872	0.9	－	－
オセアニア	36,805	2.2	36,805	12.5	－	－	－	－
アジア	7,453	0.4	4,995	1.7	2,458	0.2	－	－
中南米	1,206,093	71.7	11,282	3.8	1,194,811	86.2	－	－
中　　東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	1,682,156	100.0	295,308	100.0	1,386,847	100.0	－	－

2026年11月13日
太陽生命保険株式会社

2027年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2026年9月期			26年3月期	25年9月期
			26/3期比	25/9期比		
新契約年換算保険料	（百万円）	16,484	―	36.3%減	44,463	25,898
うち第三分野	（百万円）	8,412	―	20.1%減	20,481	10,533
保有契約年換算保険料	（百万円）	522,771	4.4%減	8.3%減	546,965	570,062
うち第三分野	（百万円）	147,469	0.6%増	1.9%増	146,612	144,673
保険料等収入	（百万円）	397,737	―	27.6%減	983,087	549,317
うち個人保険分野	（百万円）	182,320	―	47.7%減	557,146	348,475
うち団体保険分野	（百万円）	43,997	―	16.1%減	91,105	52,427
保有契約高	（百万円）	9,016,082	5.2%減	10.3%減	9,511,933	10,046,665
解約・失効年換算保険料	（百万円）	15,105	―	13.3%増	28,171	13,328

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額。（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
※保険料等収入は損益計算書ベース。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。
※3月期比、9月期比は増減率。

②資産の状況等

		2026年9月末			26年3月末	25年9月末
			26/3末比	25/9末比		
総資産	（百万円）	6,637,223	1.7%減	3.0%減	6,754,113	6,843,564

※3月末比、9月末比は増減率。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2026年9月期			26年3月期	25年9月期
			26/3期比	25/9期比		
基礎利益	（百万円）	48,336	―	23.5%増	89,533	39,140

※9月期比は増減率。

		2027年3月期の予想	2026年3月期の実額
順ざや額	（百万円）	55,000	59,352

④準備金

		2026年9月末			26年3月末	25年9月末
			26/3末比	25/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	5,070,408	57,618減	100,629減	5,128,026	5,171,037
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	5,070,168	57,636減	100,653減	5,127,804	5,170,822
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	239	17増	24増	222	215
価格変動準備金	（百万円）	144,626	1,332増	2,559増	143,293	142,066
危険準備金	（百万円）	74,711	1,759増	4,315増	72,951	70,395
危険準備積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
価格変動積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
別途積立金	（百万円）	―	―	―	―	―

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。
※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2026年9月末			26年3月末	25年9月末
			26/3末比	25/9末比		
有価証券	（百万円）	△ 278,589	134,889減	249,193減	△ 143,700	△ 29,396
うち国内株式	（百万円）	256,935	2,526減	19,972増	259,461	236,962
うち国内債券	（百万円）	△ 693,799	106,478減	263,795減	△ 587,321	△ 430,004
うち外国証券	（百万円）	111,996	40,289減	22,380減	152,285	134,377
不動産	（百万円）	88,955	1,917増	9,464増	87,037	79,490

※有価証券の含み損益は、市場価格のない株式等および組合等は除いています。
※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。
※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。
※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	（百万円）	3,051減
国内債券	（百万円）	18,911減
外国株式等	（百万円）	37,818増
外国債券	（百万円）	2,139増
不動産	（百万円）	1,704減

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2026年9月末時点
国内株式（日経平均）	（円）	30,100程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	1,850程度
国内債券	（%）	0.7程度
外国証券	（円）	145程度

※株式は日経平均およびＴＯＰＩＸに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。
※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。
※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2027年3月期の業績見通し

		2027年3月期の予想
保険料等収入	（百万円）	800,000
保有契約年換算保険料	（百万円）	500,000
基礎利益	（百万円）	67,000

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2026年9月末			26年3月末	25年9月末
			26/3末比	25/9末比		
営業職員	（人）	9,931	1.7%増	2.8%増	9,764	9,665
内勤職員	（人）	2,873	5.0%増	2.8%増	2,737	2,795

※3月末比、9月末比は増減率。

⑩銀行窓販の状況

			2026年9月期		26年3月期	25年9月期
				25/9期比		
変額年金保険	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―
定額年金保険	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

			2026年9月期		26年3月期	25年9月期
				25/9期比		
一時払終身	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―
一時払養老	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

			2026年9月期		26年3月期	25年9月期
				25/9期比		
一時払商品	新契約件数	（件）	8,713	76.0%減	50,873	36,359
	金額（収入保険料）	（百万円）	50,093	76.8%減	301,612	216,364
平準払商品	新契約件数	（件）	29	29.3%減	56	41
	金額（収入保険料）	（百万円）	1	63.6%減	6	4

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は１年分の保険料に相当する金額を記載。
※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。
※9月期比は増減率。